

【審議テーマ】

今後の本道の生涯学習振興方策について～民間・NPO 等との連携による生涯学習の推進について～

今期審議会では「今後の本道の生涯学習振興方策について」を審議テーマに設定し、任期前半では新しい教育計画の生涯学習振興に関わる施策項目に関する審議を行い、任期後半では多様な学習活動を支える上で大きな役割を果たしている民間の企業や NPO 等と行政との連携による生涯学習の推進について審議を行った

【テーマの背景等】

- 中央教育審議会答申（H20. 2）～地域の実態に応じて、行政が民間団体等との積極的な連携を進める
- 平成 28 年度文部科学省白書（H29. 7）～民間教育事業者や NPO 等は、多様な学習活動を支えている
- 第 3 次北海道生涯学習推進基本構想（H27. 2）～多様な機関・団体等との連携協力の下で地方の学習機会の拡充等に取り組む

【連携における意義、効果と課題】

〈意義、効果〉

- 高い専門性、地域性（高い専門性や地域性、具体的な地域のニーズの理解、地域産業への理解など）
- 地域への継続的な効果（地域の成果スタイルに合わせた取組、事後のケアやフォローアップなど）
- 学習機会の拡充（地域の多様な団体との連携による地域の学習機会の拡充など）
- 民間・NPO 等の取組の普及、人材育成（民間・NPO 等の活動や取組の周知、地域からの信頼の獲得など）

〈課題〉

- 地域間の連携の状況の差や勤労世代の学習機会の確保（都市部と地方の差、勤労世代の学習機会など）
- 連携のための環境づくり（NPO の財源確保や運営、企業との連携の際の公平性など）
- 連携のきっかけづくり、展開（打合せに関する負担、連携のきっかけ、考え方のズレなど）

連携についてプログラムの指導や業務委託など様々な形態があるので、連携の状況を整理する必要がある

【行政と連携して学習機会を提供している民間・NPO 等の事例の検討】

- 行政と民間・NPO 等が連携して生涯学習に取り組んでいる事例について連携の状況を分析し、4つのタイプに分類

・**講師派遣型**（以下講師型）

行政が主催する事業等のプログラムの一部について、民間・NPO 等の専門性や地域性を生かしたプログラムの提供を依頼する形での連携

・**カレッジ連携講座型**（以下カレッジ型）

道教委が実施する道民カレッジや市町村が実施する市民カレッジなどについて、民間・NPO 等が実施する講座を連携講座として登録する形での連携

・**業務委託型**（以下委託型）

行政が専門性や地域性のある民間・NPO 等に業務の委託や指定管理の協定を結ぶ形での連携

・**協働・創造型**（以下協働型）

行政と民間・NPO 等が協働して、従来の事業内容を発展させたり新たな事業を企画・実施する形での連携

- 今回の事例はいずれも、行政と民間・NPO 等との連携によって、現代的な課題や地域の実態に応じるよう、学習機会の増加や提供先の拡充、内容の充実が図られている

- 講師型やカレッジ型、委託型で、行政との接点ができ結果、団体側が新たな取組を提案したり、行政側が新たな地域課題を解決するために協力を求めたりして、協働型の連携が生まれている

○参考事例

北海道ブックシェアリング（江別市）、北海道食の自給ネットワーク（札幌市）、札幌オオドリ大学（札幌市）、福山醸造（札幌市）、茅沼建設工業（泊村）
モモンガくらぶ（登別市）、道新文化センター（札幌市ほか）、ルーキーズカンパニー（恵庭市）



【連携した取組を促すために】

○地域間の連携の状況の差や勤労世代の学習機会の確保

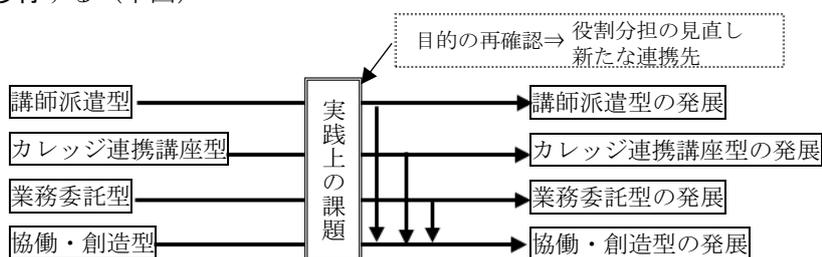
- ・教育行政が意図的に関わることで関係する機関や団体をつなぎ、連携を広げることができる
- ・民間の業務や日常生活の課題などに関する講座を企画し、企業等の職場などを活用して講座を実施する

○連携のための環境づくり

- ・民間・NPO等は公益性や地域へのメリット等を積極的に発信するとともに、行政は団体の専門性や活動実績などの情報を収集する
- ・行政は事前の準備や資料作成などに関するNPO側のコストを考慮する
- ・連携する際に、活動の目的や長期的な見通しについて、あらかじめ十分な打合せを行う

○連携のきっかけづくり、展開

- ・ゆるやかな関係づくりから始め、お互いの考え方や手順をすり合わせていく過程を大切にする
- ・行政と民間の双方が、連携する事業を良いものにしようとする「思い」を共有する
- ・課題が生じた際は目的や役割分担の再確認などを行い、必要に応じて、それぞれのタイプでの連携を発展させたり、協働型の連携に移行する（下図）



【道の役割及び市町村、民間・NPO等への期待】

○道の役割

- ・周知：市町村や企業、NPO等の民間団体に、連携の意義や考え方等を周知
- ・情報提供・相談：道立生涯学習推進センターによる情報提供等のほか、各教育局が相談窓口となる
- ・学習機会の提供：地域の学習機会の拡充や、NPO等の事例をICTを活用して提供する講座の実施など道民カレッジのさらなる充実

○市町村への期待

- ・担い手への意識：民間・NPO等が地域の担い手であることを意識した積極的な交わり
- ・情報収集：地域の民間・NPO等の団体の専門性や地域性、活動実績、ニーズなどの把握
- ・積極的な連携：多様化するニーズや地域の課題に対応するため、企業やNPO等と積極的に連携

○民間・NPO等への期待

- ・使命等の明確化：地域における役割や目指す方向性を団体内部で議論し、組織を活性化
- ・情報発信：地域に対する活動の意義や公益性などについて理解を広げるため、発信方法や機会を工夫
- ・職場での学習：企業、NPO等の職場や勤務時間中に出前講座を活用するなどして行政と連携